



地域住民と企業による「誰ひとり取り残さない持続可能な地域づくり」 ～東日本大震災から10年、これからの10年～



和歌山県 海南市自治会自主防災会・臨海企業連絡会
会長 吉川 裕彰

1 はじめに

当会のある和歌山県海南市は、和歌山県地震被害想定調査によると、南海トラフ巨大地震発生時には約8mの津波が来襲し、人口が集中する沿岸部一帯が浸水するとともに、最大震度7の揺れで市内の建物は、約39%が全壊すると予測されています。また、当会は、沿岸部の藤白地区に位置し、大部分は標高5m以下の地域であり、工場や住宅、商業施設のほか、藤白神社や鈴木屋敷などの史跡、熊野古道や阪和高速自動車道の海南インターチェンジがあり、古くから現在まで交通の要衝でもあります。

2 取組の経緯

今後発生が予想される南海トラフ地震に備え、同じ津波避難場所に避難する自主防災会と企業が一体となり、地域資源を活用した津波避難対策に取り組んできました。また、令和3年度には、東日本大震災から約10年が経過する中、これまでの活動を振り返るとともに、今後10年先を見据え、SDGsを取り入れた地区防災計画を策定し、更なる人口減少や高齢化の進行を鑑みた防災対策に取り組んでいます。

3 取組

平成24年に、東日本大震災を教訓として、南海トラフ地震に備え、国史跡に指定されている藤白神社に避難を想定している自主防災会3団体（藤白南、船津浜、宮の

浜）と地元企業（ENEOS和歌山石油精製株式会社）が、津波避難場所における情報収集・伝達活動、救急・救助活動等の強化を図り、命を守ることを目的とした「自治会自主防災会・臨海企業連絡会」を設立しました。

津波避難場所には、地域住民と地元企業が協働で防災倉庫を設置し、避難者の命を守るために必要な資機材や物資を備蓄するとともに、これまで備蓄物資の内容の検討や見直しを何度も行い、毎月、発電機等の資器材の点検や動作確認を継続して実施してきました。

また、平成29年度には海南市の支援を得て、地域の危険な場所の確認やワークショップ、地元小学生と合同の津波避難訓練を実施し、地域で津波避難マップを作成するとともに、避難後にも命を守り続けることができるよう、藤白神社の他、隣接する農業倉庫や飲食施設の所有者と交渉し、新たに屋内の避難スペースを確保しました。

また、年1回、海南市全域で実施する防災訓練に併せ、津波避難訓練を行うとともに、夜間時は視界が悪く、様々なリスクが高まることを鑑み、平成30年度から独自に夜間津波避難訓練を実施し、夜間時の避難経路や津波避難場所の確認及び課題の検証を行ってきました。

その他、この2年間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止になっていますが、毎年、住民と企業が協働で祭りを開催し、防災啓発を取り入れるなど、創



地域防災計画策定のためのワークショップの様子



夜間訓練（海南市）



津波避難マップ作成の様子



地元小学生と合同の津波避難訓練の様子

意工夫をした連携と親睦を深めるための取組も実施しています。

4 地区防災計画の策定

令和2年度、内閣府、和歌山県、海南市が共同主催で「海南市地震・津波防災訓練」を実施する中、防災アドバイザーである京都大学防災研究所の牧紀男教授の指導の下、協議を重ね、発災直後から24時間後を想定した津波避難場所における避難対応について検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況や、津波避難場所における要配慮者及び体調不良者の避難や一時滞在についてのワークショップ、現地調査等を行い、実働訓練を実施しました。

また、地域課題や訓練で得られた内容等を検証した後、災害時にも平時にも強い、誰ひとり取り残さない持続可能な地域を目指し、10年後を見据えた「地区防災計画」

を策定し、海南市で初めて、「海南市地域防災計画」に位置付けられました。

5 今後に向けて

現在、海南市では、第2期海南市人口ビジョンにおいて10年後の2030年には高齢化率が約38%まで上昇すると予測しており、少子高齢化が進む中、高齢者の避難対策が大きな課題です。

災害時にも平時にも強い、誰ひとり取り残さない持続可能な地域を目指し、地域住民と地元企業が連携し、行政や外部支援者の方々とともに、平時から命を守るための活動に取り組んでいきたいと考えています。

受賞歴

令和4年和歌山県知事表彰受賞